

## 規制改革会議等による「農協改革」に反対する意見書

いま「規制改革会議」等で検討されている「農協改革」を含めた「農業改革」は、日本の農業だけでなく、国民の食の将来を危惧するものです。

この改革は、日本農業と国民の食を支えてきた、JAグループや地域家族農業に波紋を広げ、JAグループの解体に繋がる内容となっています。また、民主主義の特徴である、地域農業振興の「建議」機能を奪うことになり、農業生産法人の条件緩和と合わせ、企業の農地取得に道を開くことになりかねません。

特に、農協から信用・共済事業を分離し、連合会の解体をすすめることは、信用・共済を含め総合事業で地域の農業者や地域経済を支え、地域のインフラを提供している農協の役割をないがしろにするものです。この方向は、自主的に運営されるべき協同組合の存在を否定することであり、ICA（国際協同組合同盟）会長も「協同組合の抜本的な原則に攻撃を加えている」と懸念を示しています。

以上の理由から、現在進められている「農協改革」、そして連合会やJAグループを解体する提言には反対であり、今後、JAグループ自らの意思に基づき改革を行う事を期待するものです。

いま食糧危機が心配されるなか、将来にわたって安心・安全な食糧生産・供給を可能とし、環境と調和できる農業を目指し、それを支える諸制度と地域コミュニティ、協同組合の自主的な発展の道こそ議論されるべきです。

当議会におきましては、持続可能な農業のあり方について、自治体や農協を含むすべての関係者、消費者・国民が、ともに議論することを求め意見書を提出する。

平成 26 年 6 月 27 日

静岡県焼津市議会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
農林水産大臣

} 様